



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 第一三共株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 朝倉 健太郎 TEL 03-6225-1125  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	948,276	16.9	118,341	△3.8	127,131	2.7	127,450	1.2	86,700	△8.1
2022年3月期第3四半期	810,967	9.8	122,995	37.6	123,772	38.3	125,886	26.4	94,318	24.6

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	86,700	△8.1	117,658	6.3	45.23	45.19
2022年3月期第3四半期	94,318	24.4	110,638	49.2	49.21	49.16

（注）当社グループは、経常的な収益性を示す指標として営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示しております。コア営業利益の定義につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	2,398,031	1,414,320	1,414,320	59.0	737.72
2022年3月期	2,221,402	1,350,872	1,350,872	60.8	704.76

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	19.6	120,000	32.4	130,000	78.0	130,000	76.8	100,000	49.3	100,000	49.3	52.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）第一三共製薬（北京）有限公司

（注）詳細は、18ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,947,034,029株	2022年3月期	1,947,034,029株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	29,873,978株	2022年3月期	30,247,523株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,916,974,859株	2022年3月期3Q	1,916,549,230株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績（コアベース）】	2
【ユニット別売上収益状況】	4
② 研究開発の状況	6
③ 新型コロナウイルス感染症への取り組み	9
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) 株主還元に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	18
(表示方法の変更)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績全般の概況

## 【連結業績（コアベース）】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2022年3月期 第3四半期累計	2023年3月期 第3四半期累計	対前年同期増減
売上収益	810,967	948,276	137,309 16.9%
売上原価 <sup>※</sup>	263,208	257,404	△5,804 △2.2%
販売費及び一般管理費 <sup>※</sup>	255,679	330,810	75,131 29.4%
研究開発費 <sup>※</sup>	169,083	241,720	72,637 43.0%
コア営業利益 <sup>※</sup>	122,995	118,341	△4,654 △3.8%
一過性の収益 <sup>※</sup>	2,120	11,039	8,918 420.6%
一過性の費用 <sup>※</sup>	1,343	2,249	905 67.4%
営業利益	123,772	127,131	3,358 2.7%
税引前四半期利益	125,886	127,450	1,563 1.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	94,318	86,700	△7,618 △8.1%
四半期包括利益合計額	110,638	117,658	7,019 6.3%

※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産・無形資産・のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

本表では、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

## &lt; 主要通貨の日本円への換算レート（期中平均レート） &gt;

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期
1米ドル/円	111.10	136.53
1ユーロ/円	130.62	140.60

**a. 売上収益**

- ・当第3四半期累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の売上収益は、前年同期比1,373億円（16.9%）増収の9,483億円となりました。
- ・国内における共同販促終了（2021年9月）に伴うネキシウム<sup>®</sup>の減収影響があったものの、グローバル主力品エンハーツ（一般名：トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201）、リクシアナ（一般名：エドキサバン）等の伸長及び円安の進行による為替の増収影響等により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の増収影響は723億円でした。

**b. コア営業利益**

- ・コア営業利益は、前年同期比47億円（3.8%）減益の1,183億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益が増加したものの、製品構成の変化に伴う原価率改善により、58億円（2.2%）減少の2,574億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、エンハーツに係るアストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加による費用増等により、751億円（29.4%）増加の3,308億円となりました。
- ・研究開発費は、3ADC（トラスツズマブ デルクステカン、ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402）への研究開発投資の増加等により、726億円（43.0%）増加の2,417億円となりました。
- ・コア営業利益に係る為替の減益影響は32億円でした。

**c. 営業利益**

- ・営業利益は、前年同期比34億円（2.7%）増益の1,271億円となりました。
- ・第一三共製薬（北京）有限公司譲渡益等の計上により、一過性の収益が増加したため、増益となりました。

**d. 税引前四半期利益**

- ・税引前四半期利益は、前年同期比16億円（1.2%）増益の1,275億円となりました。

**e. 親会社の所有者に帰属する四半期利益**

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比76億円（8.1%）減益の867億円となりました。
- ・前年同期に比べ、法人税等が増加したため、減益となりました。

**f. 四半期包括利益合計額**

- ・当期包括利益合計額は、前年同期比70億円（6.3%）増益の1,177億円となりました。
- ・海外子会社の純資産に係る為替換算差額が増加したこと等から増益となりました。

## 【ユニット別売上収益状況】

当第3四半期累計期間におけるユニット別売上収益は、以下の通りです。なお、製品別の売上収益については、決算補足資料に記載しています。

### a. ジャパンビジネスユニット

ジャパンビジネスユニットの売上収益には、イノベティブ医薬品事業、ワクチン事業及び第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業の製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、リクシアナ、タリージェ等が伸長したものの、ネキシウムの共同販促終了や薬価改定の影響等により、前年同期比373億円（9.5%）減収の3,564億円となりました。

当第3四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年4月、片頭痛発作の発症抑制薬**エムガルティ**が在宅自己注射の対象薬剤に指定
- ・2022年6月、片頭痛治療剤**レイボー**の新発売
- ・2022年11月、**エンハーツ**のHER2陽性乳がんの2次治療を対象とした承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年12月、抗悪性腫瘍剤**エザルミア**の新発売

### b. 第一三共ヘルスケアユニット

第一三共ヘルスケアユニットの売上収益は、**ルル**、**ロキソニン**等の伸長により、前年同期比51億円（10.2%）増収の548億円となりました。

### c. オンコロジービジネスユニット

オンコロジービジネスユニットの売上収益には、第一三共Inc.（米国）及び第一三共ヨーロッパのがん製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、欧米における**エンハーツ**の伸長により、前年同期比756億円（153.7%）増収の1,247億円、現地通貨ベースでは、471百万米ドル（106.4%）増収の914百万米ドルとなりました。

当第3四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年5月、**エンハーツ**のHER2陽性乳がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年7月、**エンハーツ**のHER2陽性乳がんの2次治療を対象とした欧州における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年8月、**エンハーツ**のHER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした米国における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年8月、**エンハーツ**のHER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得及びプロモーション開始
- ・2022年12月、**エンハーツ**のHER2陽性胃がんの2次治療を対象とした欧州における承認の取得及びプロモーション開始

### d. アメリカンリージェントユニット

アメリカンリージェントユニットの売上収益は、**ヴェノファー**等の増収により、前年同期比279億円（24.1%）増収の1,435億円、現地通貨ベースでは、11百万米ドル（1.0%）増収の1,051百万米ドルとなりました。

e. EUスペシャルティビジネスユニット

EUスペシャルティビジネスユニットの売上収益には、がん製品を除く第一三共ヨーロッパの製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、リクシアナの順調な伸長により、前年同期比146億円（14.9%）増収の1,125億円、現地通貨ベースでは50百万ユーロ（6.7%）増収の800百万ユーロとなりました。

f. ASCAビジネスユニット

ASCA<sup>※1</sup> ビジネスユニットの売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。

当ユニットの売上収益は、ブラジルにおけるエンハーツ、中国におけるオルメサルタン等の伸長により、前年同期比235億円（28.4%）増収の1,064億円となりました。

※1 Asia, South & Central Americaの略

## ② 研究開発の状況

当社グループは、3ADC<sup>※1</sup>の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC<sup>※2</sup>を変革する製品群（Alpha）の創薬を目指す「3 and Alpha」戦略のもと、外部との積極的な協業も含め、研究開発に取り組んでおります。また、グローバル臨床開発の加速化にも注力しております。

中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かして様々な疾患に対する治療薬創製を目指し、新規モダリティ<sup>※3</sup>の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組んでおります。

※1 Antibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 ADC、核酸医薬、治療用ウイルス、細胞治療等の新規治療手段

### 【3ADC】

当第3四半期累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における3ADCの臨床開発の状況は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- a. **トラスツズマブ デルクステカン（T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、製品名：エンハーツ）**  
製品名エンハーツとして販売しております。がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。

当第3四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年4月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした米国における承認申請の受理
- ・2022年4月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした米国食品医薬品局（FDA）からの画期的治療薬<sup>※4</sup>（Breakthrough Therapy）の指定獲得
- ・2022年5月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得
- ・2022年6月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）におけるHER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast04）の最新データ発表
- ・2022年6月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした国内と欧州における承認申請の受理
- ・2022年6月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした欧州医薬品庁（EMA）の医薬品委員会（CHMP）による承認の勧告
- ・2022年7月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした欧州における承認の取得
- ・2022年7月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした米国における承認申請の受理。8月、同適応を対象とした米国における承認の取得
- ・2022年8月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象とした米国における承認の取得
- ・2022年8月、HER2陽性乳がんの3次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast02）における主要評価項目の達成
- ・2022年8月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした中国における承認申請の受理
- ・2022年8月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療以降を対象とした中国におけるフェーズ2試験（試験名：DESTINY-Lung05）開始
- ・2022年9月、欧州臨床腫瘍学会（ESMO）における非小細胞肺がんを対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-Lung01、DESTINY-Lung02）のデータ発表



- ・2022年9月、HER2遺伝子変異陽性の切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌を対象とした厚生労働省からの希少疾病用医薬品<sup>※5</sup>の指定獲得
- ・2022年11月、HER2陽性胃がんの2次治療を対象とした欧州医薬品庁（EMA）の医薬品委員会（CHMP）による承認の勧告
- ・2022年11月、HER2陽性乳がんの2次治療を対象とした国内における承認の取得
- ・2022年12月、サンアントニオ乳がんシンポジウム（SABCS）におけるHER2陽性乳がんの2次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast03）の最新データ発表及び3次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast02）の初のデータ発表
- ・2022年12月、HER2遺伝子変異を有する非小細胞肺癌の2次治療を対象とした国内における承認の申請
- ・2022年12月、HER2低発現乳がん（化学療法既治療）を対象とした欧州医薬品庁（EMA）の医薬品委員会（CHMP）による承認の勧告
- ・2022年12月、HER2陽性胃がんの2次治療を対象とした欧州における承認の取得
  - ※4 重篤な疾患を対象に、既存の治療薬よりも高い治療効果を示す可能性のある薬剤の開発と審査を促進し、患者により早く新薬を届けるために定められた制度
  - ※5 国内における患者数が5万人未満であり、医療上特にその必要性が高いものなどの条件に合致するものとして、開発の支援・促進を目的として指定される制度

#### b. ダトポタマブ デルクステカン（Dato-DXd/DS-1062：抗TROP2 ADC）

がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。

当第3四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年6月、トリプルネガティブ乳がんの1次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：TROPION-Breast02）開始
- ・2022年7月、非小細胞肺癌及びトリプルネガティブ乳がんを対象とした中国におけるフェーズ1/2試験（試験名：TROPION-PanTumor02）開始
- ・2022年8月、世界肺癌学会（WCLC）における非小細胞肺癌を対象とした免疫チェックポイント阻害剤との併用療法のフェーズ1b試験（試験名：TROPION-Lung02）の初のデータ発表
- ・2022年9月、複数の固形がんを対象としたフェーズ2試験（試験名：TROPION-PanTumor03）開始
- ・2022年12月、サンアントニオ乳がんシンポジウム（SABCS）におけるホルモン受容体陽性かつHER2低発現又は陰性の転移性乳がんを対象としたフェーズ1試験（試験名：TROPION-PanTumor01）の初のデータ発表
- ・2022年12月、サンアントニオ乳がんシンポジウム（SABCS）におけるトリプルネガティブ乳がんを対象とした単剤療法のフェーズ1試験（試験名：TROPION-PanTumor01）及び免疫チェックポイント阻害剤との併用療法のフェーズ1/2試験（試験名：BEGONIA）の最新データ発表
- ・2022年12月、トリプルネガティブ乳がんの術前薬物療法後の治療を対象とした単剤療法及びデュルバルマブ併用療法のフェーズ3試験（試験名：TROPION-Breast03）開始

#### c. パトリツマブ デルクステカン（HER3-DXd/U3-1402：抗HER3 ADC）

当第3四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・2022年6月、ASCOにおける乳がんを対象としたフェーズ1/2試験及び非小細胞肺癌を対象としたフェーズ1試験の最新データ発表

- ・ 2022年8月、EGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：HERTHENA-Lung02）開始

### 【Alpha】

当第3四半期累計期間におけるAlphaの臨床開発の主な進捗は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- ・ 2022年6月、ASCOにおけるDS-6000（抗CDH6 ADC）の卵巣がん及び腎細胞がんを対象としたフェーズ1試験の最新データ発表
- ・ 2022年6月、欧州血液学会議（EHA）におけるキザルチニブ（AC220：FLT3阻害剤、国内製品名：ヴァンフリタ）の急性骨髄性白血病（AML）の1次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：QuANTUM-First）の最新データ発表
- ・ 2022年6月、DS-2325（KLK5阻害剤）の健康成人を対象としたフェーズ1試験開始
- ・ 2022年6月、DS-7300（抗B7-H3 ADC）の小細胞肺がんの2次治療を対象としたフェーズ2試験開始
- ・ 2022年6月、DS-9606（ターゲット非開示 ADC）の固形がんを対象としたフェーズ1試験開始
- ・ 2022年8月、キザルチニブの急性骨髄性白血病（AML）の1次治療を対象とした国内及び欧州における承認申請の受理
- ・ 2022年9月、欧州臨床腫瘍学会（ESMO）におけるDS-7300の固形がんを対象としたフェーズ1/2試験の最新データ発表
- ・ 2022年9月、バレメトスタット（DS-3201：EZH1/2阻害剤、製品名：エザルミア）の再発又は難治性の成人T細胞白血病リンパ腫（ATLL）を対象とした国内における承認の取得
- ・ 2022年10月、キザルチニブの急性骨髄性白血病（AML）の1次治療を対象とした米国における販売承認申請の受理
- ・ 2022年11月、DS-1211（TNAP阻害剤）の弾性線維性仮性黄色腫（PXE）患者を対象としたフェーズ2試験開始
- ・ 2022年12月、アキシカブタゲン シロルユーセル（Axi-Cel：抗CD19 CAR-T細胞、国内製品名：イエスカルタ）の大細胞型B細胞リンパ腫の2次治療を対象とした国内における承認の取得<sup>※6</sup>
- ・ 2022年12月、DS-2325（KLK5阻害剤）のネザートン症候群を対象とした米国食品医薬品局（FDA）からの希少疾病用医薬品<sup>※7</sup>（Orphan Drug）の指定獲得

※6 2022年12月、当社、Kite Pharma, Inc. 及びギリアド・サイエンシズ株式会社は、当社の保有するイエスカルタの国内製造販売承認を2023年中にギリアド・サイエンシズ株式会社へ承継することに合意しました。

※7 米国における患者数20万人未満の希少疾病に対する治療、診断、予防を目的とした医薬品を対象として指定され、税制優遇、助成金等の優遇措置を受けることができる制度

### ③ 新型コロナウイルス感染症への取り組み

当社は、社会的に課題となっている国内での新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）に対するワクチン生産体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。当社の持つ研究財産、技術及び知識を最大限に活用し、外部機関とも連携して、以下の研究開発を推進しております。

#### DS-5670 (COVID-19 mRNAワクチン)

DS-5670は、当社が独自に見出したカチオン性脂質を用いたCOVID-19に対するmRNAワクチンです。ワクチン未接種健康成人を対象とした初回免疫並びに国内既承認mRNAワクチンを2回接種済みで、接種から6か月以上経過した健康成人及び高齢者を対象とした追加免疫を確認する臨床試験を実施しています。なお、DS-5670の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「ワクチン開発推進事業」及び厚生労働省の「ワクチン生産体制等緊急整備事業<sup>※1</sup>」の支援を受けて実施しております。

※1 COVID-19をはじめとした予期せぬ感染症の流行阻止・重症化予防に必要なワクチンを可能な限り迅速に製造し、日本国民のために確保するため、ワクチンを含むバイオ医薬品の実生産（大規模生産）体制を早期構築することを目的とした事業

当第3四半期累計期間における主な進捗は以下の通りです。

- ・ 2022年5月、ワクチン未接種健康成人を対象とした起源株ワクチンのフェーズ2試験の試験結果入手
- ・ 2022年5月、追加免疫投与によるブースター効果を確認する起源株ワクチンのフェーズ1/2/3試験において、健康成人及び高齢者を対象とした国内既承認mRNAワクチンを用いた実薬対照非劣性試験開始
- ・ 2022年9月、ワクチン未接種健康成人を対象とした起源株ワクチンのフェーズ3試験開始
- ・ 2022年11月、追加免疫投与によるブースター効果を確認する起源株ワクチンのフェーズ1/2/3試験における主要評価項目の達成
- ・ 2022年11月、ワクチン未接種の12～17歳の健康小児を対象とした起源株ワクチンのフェーズ3試験開始

**(2) 財政状態に関する説明**

- ・当第3四半期末における資産合計は2兆3,980億円となりました。現金及び現金同等物が減少した一方で、営業債権及びその他の債権、並びにその他の金融資産（流動）の増加等により、前期末より1,766億円の増加となりました。
- ・負債合計は9,837億円となりました。社債及び借入金（非流動）が減少した一方で、営業債務及びその他の債務、並びにその他の非流動負債の増加等により、前期末より1,132億円の増加となりました。
- ・資本合計は1兆4,143億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前期末より634億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は59.0%となり、前期末より1.8%減少しております。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

- ・2022年10月31日に公表した2023年3月期連結業績予想から変更しておりません。

**(4) 株主還元に関する説明**

- ・当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。第5期中期経営計画期間（2021年度 - 2025年度）中におきましては、普通配当1株当たり27円の維持に加え、利益成長に応じて増配、あるいは機動的に自己株式取得を実施することで、株主還元のさらなる充実を図っていきます。
- ・2022年3月期につきましては、期末配当として、1株当たり13円50銭の配当金を2022年6月28日にお支払いしました。年間配当金は、2021年12月1日にお支払いした中間配当13円50銭と合計で1株当たり27円でした。
- ・2023年3月期につきましては、連結業績予想を勘案し、中間配当及び期末配当をそれぞれ前期に比べ1円50銭増配の1株当たり15円、年間配当金は前期に比べ3円増配の1株当たり30円を予定しております。
- ・2022年10月31日開催の取締役会において、中間配当として1株当たり15円の普通配当を実施することを決議し、当第2四半期末時点の株主の皆様へ2022年12月1日にお支払いしました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	662,477	395,176
営業債権及びその他の債権	266,675	355,358
その他の金融資産	181,368	400,013
棚卸資産	217,910	266,685
その他の流動資産	16,838	19,329
売却目的で保有する資産	—	1,046
流動資産合計	1,345,271	1,437,610
非流動資産		
有形固定資産	304,070	333,670
のれん	83,555	94,973
無形資産	163,884	183,064
持分法で会計処理されている投資	1,425	1,246
その他の金融資産	131,509	133,089
繰延税金資産	138,173	136,264
その他の非流動資産	53,513	78,110
非流動資産合計	876,131	960,420
資産合計	2,221,402	2,398,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	324,784	358,379
社債及び借入金	20,394	41,396
その他の金融負債	10,766	10,355
未払法人所得税	6,910	14,315
引当金	6,795	6,534
その他の流動負債	25,616	25,753
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	332
流動負債合計	395,268	457,068
非流動負債		
社債及び借入金	143,067	101,786
その他の金融負債	42,615	42,895
退職給付に係る負債	2,624	3,133
引当金	18,290	17,214
繰延税金負債	12,444	16,620
その他の非流動負債	256,219	344,991
非流動負債合計	475,262	526,642
負債合計	870,530	983,710
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
自己株式	△37,482	△37,033
その他の資本の構成要素	168,147	196,727
利益剰余金	1,170,208	1,204,626
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,350,872	1,414,320
資本合計	1,350,872	1,414,320
負債及び資本合計	2,221,402	2,398,031

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	810,967	948,276
売上原価	264,571	257,542
売上総利益	546,395	690,734
販売費及び一般管理費	255,939	330,815
研究開発費	169,149	240,415
その他の収益	2,470	8,087
その他の費用	3	460
営業利益	123,772	127,131
金融収益	4,882	9,214
金融費用	2,833	8,814
持分法による投資損益	65	△80
税引前四半期利益	125,886	127,450
法人所得税費用	31,568	40,750
四半期利益	94,318	86,700
四半期利益の帰属 親会社の所有者	94,318	86,700
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.21	45.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.16	45.19

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	94,318	86,700
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△5,220	△1,401
確定給付制度に係る再測定額	△144	0
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,684	32,358
税引後その他の包括利益	16,319	30,958
四半期包括利益	110,638	117,658
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	110,638	117,658



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日 残高	50,000	94,494	△261,252	1,038	70,024	40,416
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	21,684	△5,220
四半期包括利益	—	—	—	—	21,684	△5,220
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	—
自己株式の処分	—	—	697	△191	—	—
自己株式の消却	—	△94,494	223,009	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△405
所有者との取引額等合計	—	△94,494	223,694	△191	—	△405
2021年12月31日 残高	50,000	—	△37,558	847	91,708	34,790

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
2021年4月1日 残高	—	111,479	1,277,332	1,272,053	1,272,053
四半期利益	—	—	94,318	94,318	94,318
その他の包括利益	△144	16,319	—	16,319	16,319
四半期包括利益	△144	16,319	94,318	110,638	110,638
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
自己株式の処分	—	△191	△221	285	285
自己株式の消却	—	—	△128,514	—	—
配当金	—	—	△51,744	△51,744	△51,744
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	144	△260	260	—	—
所有者との取引額等合計	144	△452	△180,218	△51,471	△51,471
2021年12月31日 残高	—	127,346	1,191,432	1,331,220	1,331,220

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日 残高	50,000	—	△37,482	822	132,103	35,221
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	32,358	△1,401
四半期包括利益	—	—	—	—	32,358	△1,401
自己株式の取得	—	—	△19	—	—	—
自己株式の処分	—	—	469	△134	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△674
その他の増減	—	—	—	—	△1,568	—
所有者との取引額等合計	—	—	449	△134	△1,568	△674
2022年12月31日 残高	50,000	—	△37,033	687	162,893	33,146

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金		
2022年4月1日 残高	—	168,147	1,170,208	1,350,872	1,350,872
四半期利益	—	—	86,700	86,700	86,700
その他の包括利益	0	30,958	—	30,958	30,958
四半期包括利益	0	30,958	86,700	117,658	117,658
自己株式の取得	—	—	—	△19	△19
自己株式の処分	—	△134	△44	289	289
配当金	—	—	△54,632	△54,632	△54,632
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	△674	674	—	—
その他の増減	—	△1,568	1,720	151	151
所有者との取引額等合計	△0	△2,377	△52,282	△54,210	△54,210
2022年12月31日 残高	—	196,727	1,204,626	1,414,320	1,414,320

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	125,886	127,450
減価償却費及び償却費	43,199	46,080
減損損失(又は戻入れ)	1,339	△1,474
金融収益	△4,882	△9,214
金融費用	2,833	8,814
持分法による投資損益(△は益)	△65	80
固定資産除売却損益(△は益)	△1,286	△579
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△46,584	△73,420
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,982	△46,815
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△23,432	10,829
その他	28,998	49,006
小計	120,023	110,756
利息及び配当金の受取額	2,489	4,774
利息の支払額	△962	△1,123
法人所得税の支払額	△20,413	△32,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,137	82,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,070	△316,150
定期預金の払戻による収入	254,873	148,916
投資の取得による支出	△241,636	△218,801
投資の売却及び償還による収入	378,813	180,823
有形固定資産の取得による支出	△46,873	△43,849
有形固定資産の売却による収入	2,804	1,910
無形資産の取得による支出	△13,010	△6,746
子会社の取得による支出	—	△31,046
子会社の売却による収入	—	8,359
貸付金の回収による収入	298	246
その他	△678	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,520	△275,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△20,293	△20,295
自己株式の取得による支出	△12	△19
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△51,774	△54,664
リース負債の返済による支出	△10,558	△10,823
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,637	△85,802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,019	△279,141
現金及び現金同等物の期首残高	380,547	662,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,728	11,840
現金及び現金同等物の期末残高	577,295	395,176

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である第一三共(中国)投資有限公司が第一三共製菓(北京)有限公司の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書)

当社グループは、資産売却等の取引から得られる損益を区分して事業活動の成果を適切に表示するため、当連結会計年度より、「その他の収益」及び「その他の費用」を表示する方法に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に表示していた金額の一部(それぞれ72百万円、2,366百万円、28百万円)を「その他の収益」及び「その他の費用」(それぞれ2,470百万円、3百万円)に組替えております。

(重要な後発事象)

当社は、当社グループ保有資産の最適化のため、2023年1月31日付で当社のグループ会社が保有する固定資産の譲渡取引を実行いたしました。取引の詳細は次の通りです。

資産の名称：	第一三共九州支店ビル
資産の所在地：	福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
資産の種類：	土地及び建物
現況：	支店事業所及び賃貸用不動産
譲渡契約締結日：	2023年1月12日
譲渡日(物件引渡日)：	2023年1月31日
譲渡益：	約80億円 ※

※譲渡益は、譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額であり、2023年3月期第4四半期に計上する予定です。

本件における譲渡先の名称、譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより、開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社グループとの間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社グループの関連当事者には該当しません。